

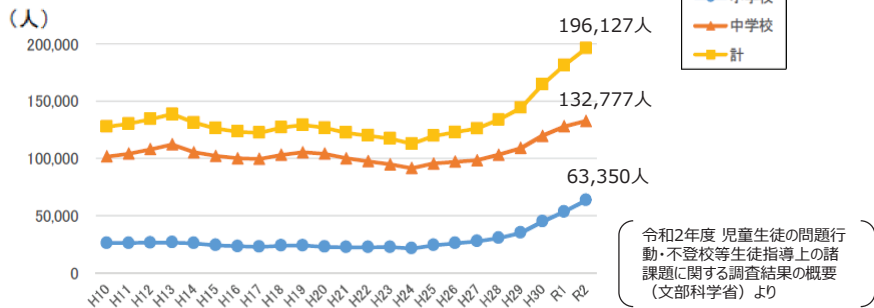
# 「不登校・ひきこもりの子供支援に関する政策評価」（調査の状況）

資料2

※義務教育段階の児童生徒を対象に実施

## 背景

### 不登校児童生徒数の推移



### 関係方針（支援の基本的考え方）

- 民間団体を含めた関係機関等との連携
- 不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮
- 登校という結果のみを目標とせず、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的自立を目指す

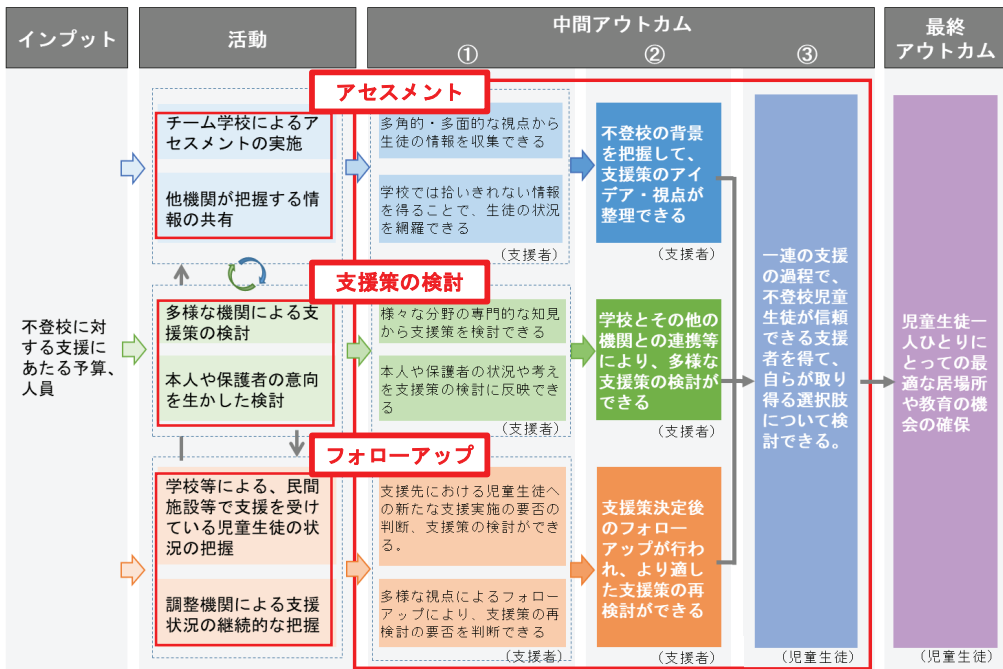
H22 子供・若者育成支援推進大綱（内閣府）※R3改訂  
H29 教育機会確保等に関する基本指針（文部科学省）

## 調査の概要

- 有識者による研究会を開催し、調査の考え方、効果の把握手法を検討

### ロジックモデル

〔 R3. 7. 19 第24回政策評価審議会資料（抜粋） 〕



中間アウトカムの効果の発現状況について検証

### 調査の実施状況

- 実地調査（28小中学校、15教育支援センター、12フリースクール等（ほか、市町村、教育委員会等））

➡ 支援の実施状況等を把握

- アンケート調査（不登校の児童生徒・保護者）

※ 不登校初期の混乱期を乗り越え、調査時点で居場所の確保ができている者が対象

- ・ 実地調査の対象とした小中学校、教育支援センター、フリースクール等から、当該施設に通う児童生徒・保護者に配布するよう依頼
- ・ 実配布人数：児童生徒、保護者 各165人（合計330人）
- ・ 回収数：児童生徒 70人、保護者 88人（合計158人）
- ・ 回収率：児童生徒42%、保護者53%

➡ 学校等の支援に対する意見・感想を把握

※ 調査結果について、研究会に参加いただいた有識者の意見を聴取

# ① アセスメント ※不登校の原因・理由の把握 (学校における相談の受付体制・周知状況)

## 支援の実施状況 (実地調査の結果)

- 調査対象校の大半が、相談受付体制の整備や児童生徒・保護者への周知を実施

### <相談受付体制>

専用の相談室の設置	複数の相談者の設定	複数の相談手段の確保
26/28校 (93%)	28/28校 (100%)	28/28校 (100%)

### <周知内容>

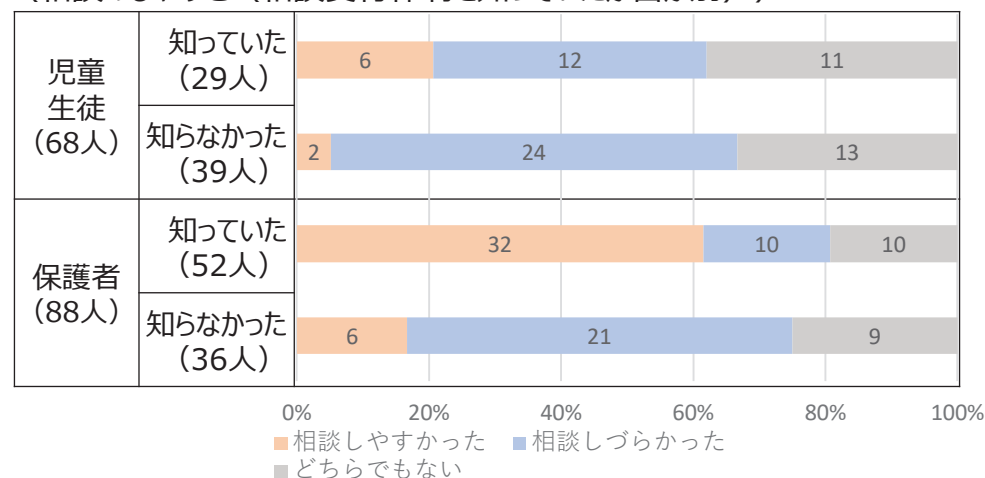
相談受付体制の情報	プライバシー確保がされていること	専門スタッフの役割・情報	専門スタッフの対応可能日時
28/28校 (100%)	24/28校 (86%)	20/28校 (71%)	24/28校 (86%)

### <周知方法>

プリント等の紙媒体	朝の会 (口頭)	保護者会等の場 (口頭)
28/28校 (100%)	13/28校 (46%)	15/28校 (54%)

## アンケート結果

- 調査対象校の児童生徒の69% (9/13人)、保護者の32% (6/19人) が相談受付体制を「知らなかった」と回答
- 相談受付体制を知っている方が「相談しやすい」の割合が高い傾向 (相談のしやすさ (相談受付体制を知っていたか否か別) )



- 特に児童生徒は、「相談しづらい」とする回答が多数 (52%) (「相談しづらかった」とする児童生徒からの自由回答)
  - ・ 話したい先生がいても、授業中で迷惑がかかるからあまり話せず、先生は忙しいので恐れ多い気持ちがある。
  - ・ カウンセラーにどこまで話していいかわからなかった。

「相談受付体制を知らない」、「相談しづらい」とする児童生徒が多数みられるなど、学校の体制整備や周知の取組が必ずしも届いておらず、相談しやすい環境づくりに向けた課題があるのではないか。

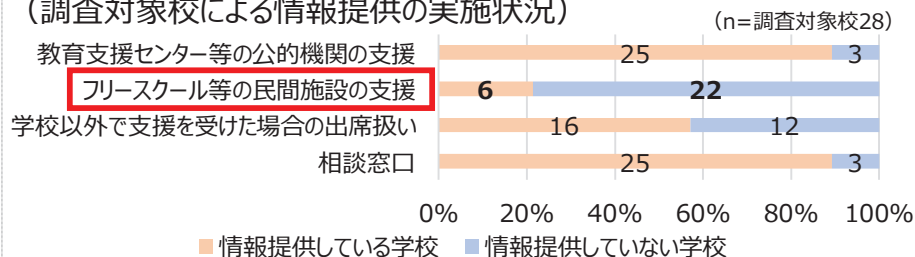
## ② 支援策の検討（支援に関する情報提供の状況）

### 必要とされている情報

○保護者が必要とする情報のうち、特に民間施設の支援に関する情報提供について、学校側で十分対応できていない実態あり

#### 支援の実施状況（実地調査の結果）

（調査対象校による情報提供の実施状況）

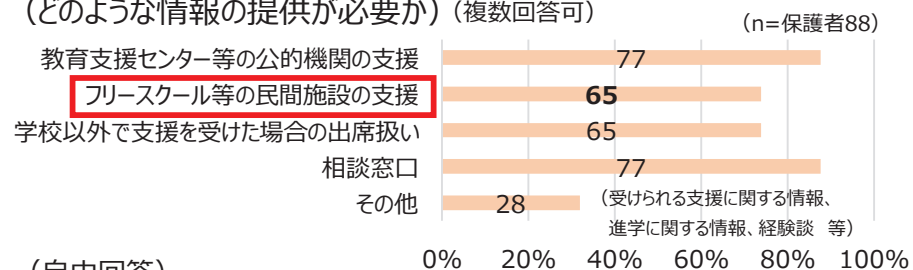


（民間施設の情報提供が低調な背景（学校側の意見））

- 公的な機関として特定の民間施設等を紹介することは不公平
- 学校側が支援を放棄したという疑念を招く。

#### アンケート結果

（どのような情報の提供が必要か）（複数回答可）



（自由回答）

- 情報提供がなく一から自力で調べるのは負担が大きい。
- 各情報は必要だが、最初から登校以外の情報を与えられると学校から除外されるような印象を受ける等の回答も一部あり

### 国の方針（登校という結果のみを目標としない）の認知状況

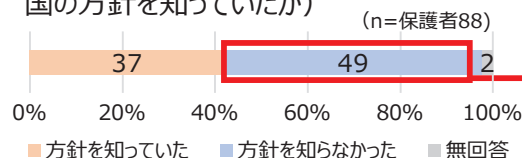
○国の方針について、調査対象校の多くが情報提供を行っているが、知らない保護者が過半数。方針を知っていれば学校以外の選択肢を選択する可能性も

#### 支援の実施状況（実地調査の結果）

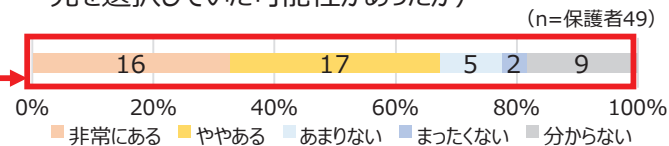
- ・ 家庭訪問、電話連絡、リーフレットの配布等により、保護者等へ情報提供している学校は、22/28校（79%）

#### アンケート結果

（「登校という結果のみを目標としない」という国の方針を知っていたか）



（国の方針を知っていれば、学校以外の支援先を選択していた可能性があったか）



（自由回答）

- 不登校初期の段階で学校以外の支援先等の情報も知りたい、学校以外の支援先を選択した場合の進学への影響（出席日数等の扱い等）が不安等

民間施設の支援に関する情報提供が学校から行われにくく、保護者のニーズに応えられていないのではないかと。また、支援の選択肢を広げるためにも、「登校という結果のみを目標としない」方針が共有されることが重要ではないかと。

### ③ フォローアップ（学校外施設に通う者の状況把握・支援策の再検討）

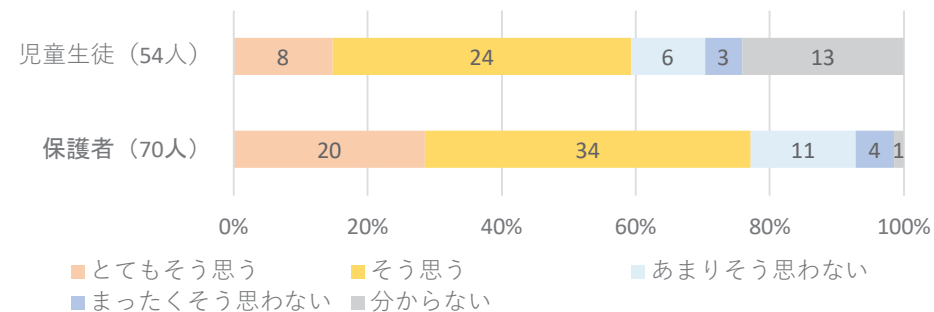
#### 支援の実施状況（実地調査の結果）

- 調査対象校においては、学校外施設に通う児童生徒及びその保護者に接触するなどしてフォローアップを実施（22/22校）  
〔①支援の内容、②困りごと、③今後の支援に向けた要望等のいずれも把握（20/22校）〕  
把握した情報を基に、支援策の再検討を実施（20/22校）
- 一方で、学校以外の調査対象機関からは、学校の関与が十分でないとする声あり。
  - ・ 学校によっては、学校外施設に通室し始めたら役目は終わりと考え、学校側の関心が薄いところがある。（教育支援センター、教育委員会）
  - ・ 生徒との関わりについて、先生や学校により温度差がある。（フリースクール）

#### アンケート結果

- 学校が気にかけてくれるとする回答が多数（児童生徒は相対的に割合が低い）

（学校外施設に通室後、学校は気にかけてくれている（いた）と思うか）



（保護者からの自由回答）

- ・ 中3になり学校から全く連絡がなく、学校、クラス内の様子が分からなかった。2、3日に1度は電話がほしかった。
- ・ 学校は、担任によって対応が異なり、用事がない限り連絡をくれない年度もあった。

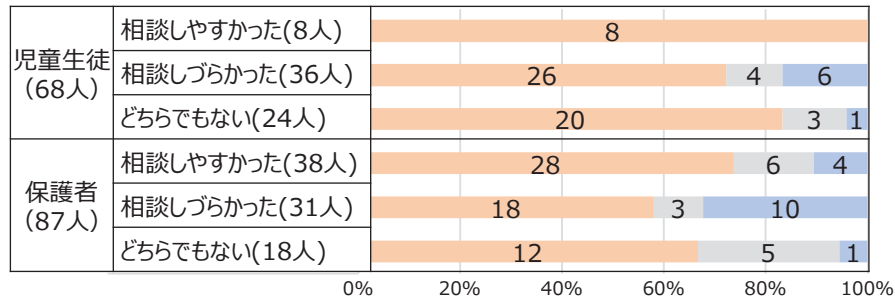
学校外施設への通室後も、「学校が気にかけてくれる」とする保護者や児童生徒が多数であるものの、学校や教員によっては、関与が十分でないケースもあるのではないかと。

## ④ 支援先での過ごし方に関する満足度（支援の各段階との関係）

### アンケート結果

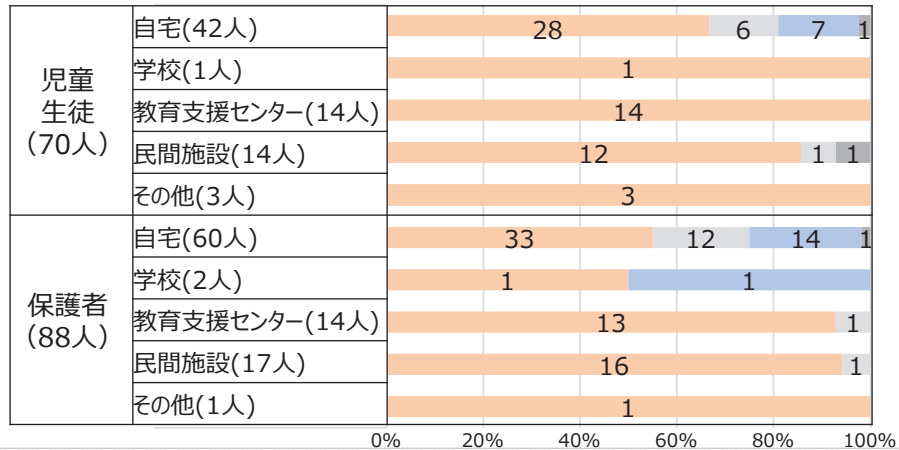
#### アセスメント

（学校に相談しやすかったか否か別の満足度の状態）



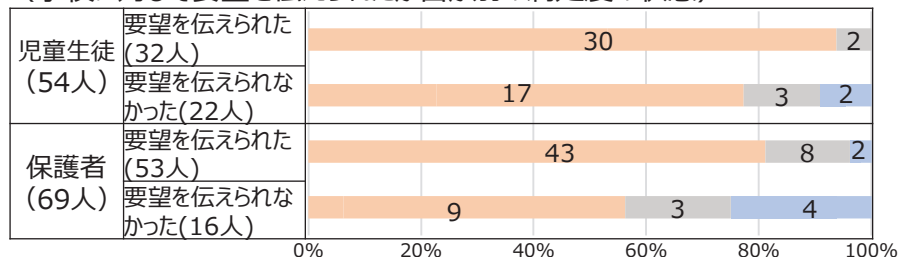
#### 支援策の検討

（平日の日に過ごしている場所別の満足度の状態）



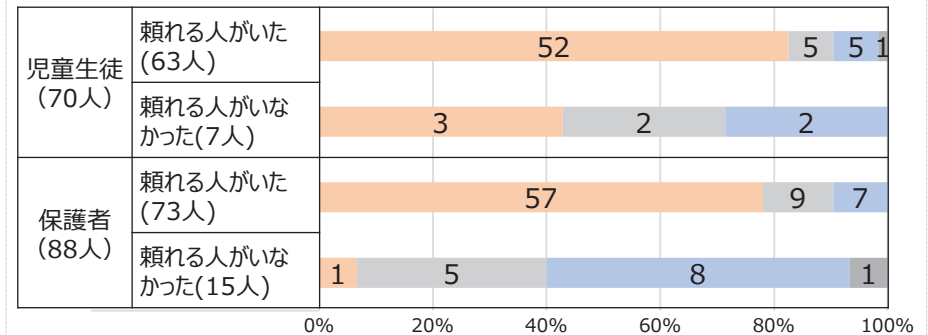
#### フォローアップ

（学校に対して要望を伝えられたか否か別の満足度の状態）



#### 頼れる人の有無

（学校内外を問わず頼りになる人がいたか否か別の満足度の状態）



■ 十分、又はある程度満足できている
 ■ どちらとも言えない
 ■ まったく、又はあまり満足できていない
 ■ 無回答

支援の各段階において良好なアウトカムが得られること、また信頼できる支援者を得られることが、全体としての満足度の向上につながることを示唆しているのではないか。  
 （p.1のロジックモデル参照）